

Q 定住人口増加政策の進展のために

すぎた 杉田 恭之 議員



A 市民の「思い」を把握し、未来に向けた総合計画を策定する

問 第6次総合計画と財政フレームの策定期期について。

答 総合計画は、平成31年度末に策定する予定である。財政フレームも、新たな総合計画に基づき、同年度末頃に算出する。

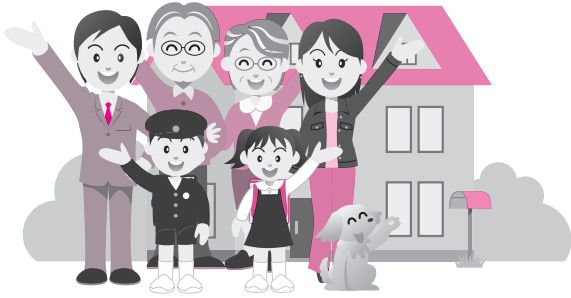
問 策定手順と公表に至るプロセスは。

答 総合計画は、市民意見等を把握し、まちづくり審議会の審議を

経て、31年夏頃に素案を公表する。その後、基本構想の議案を提出し、32年3月の定例会に前期基本計画の議案を提出したい。また、10年間を見越した財政フレームは、毎年作成しているが、国の動向により大きな変動が見込まれるため、公表は考えていない。

問 住民の願いや思いの把握は。

答 市民への意識調査のほか、各



種団体との懇談会を予定している。また、新たな取組として、随時、インターネットから個人の意見や提案等を提出できるようにした。

問 総合計画等の策定に当たり、外部からのアドバイザーは。

答 総合計画、財政フレームとも、外部アドバイザーは考えていない。ただし、総合計画については、策定作業を支援する事業者と契約しており、アドバイザー的な役割も担っていただいている。

Q 自治会の現状と今後の課題について

おがわ 小川 しげる 茂 議員



A 自治会加入率の減少への対応を 図っていく

問 自治会の役割について。

答 安心で暮らしやすい地域をつくるため、地域で生じる様々な生活問題の解決に関与するなど、住民主体のまちづくりの根幹ともいえる組織である。また、地域住民と行政とを結ぶ重要な役割を担っていたらいい。

問 自治会加入率の減少要因は。

答 高齢化の進行のほか、单身世帯の増加、価値観の多様化などの生活様式の変化に伴う地域の人間関係の希薄化も一因と考えている。

問 各自治会のニュースや事業活動などを市ホームページへ掲載する考えは。

答 自治会活動の活性化のために

は、積極的に市民に情報提供していくべきであり、今後は市ホームページに掲載していく。

問 自治会と行政（市民センター）との関わりについて。

答 市民センターでは、自治会活動のサポートと信頼関係の構築に努めている。今後は自治会活動の支援を更に強化していく。

問 今後、更に自治会に期待したいことについて。

答 自治会が生み出す地域の力は、ますます重要になる。日常の支え合いに加え、災害時のネットワーク機能など、引き続き地域の支え合いと安心を担っていただきたい。



中新田会館